

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
 什器備品・・・定額法によっている。  
 ソフトウェア・・・定額法によっている。  
 リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
 退職給付引当金・・・退職給付金の支給に備える為、期末要支給額の100%に相当する金額をを計上している。  
 賞与引当金・・・賞与の支給に備える為、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。
- (3) リース取引関係  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 その他固定資産・・・電話主装置である。
- (4) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,295,603	4,221,727	731,443	11,785,887
ハードウェアリプレース資金	147,000,000	20,400,000	167,400,000	0
レイズシステム再構築資金	50,000,000	40,000,000	0	90,000,000
ソフトウェア	19,297,800	0	4,039,200	15,258,600
合 計	224,593,403	64,621,727	172,170,643	117,044,487

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	11,785,887	—	—	(11,785,887)
レイズシステム再構築資金	90,000,000	—	(90,000,000)	—
ソフトウェア	15,258,600	(10,841,796)	(4,416,804)	—
合 計	117,044,487	(10,841,796)	(94,416,804)	(11,785,887)

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	49,248,000	5,745,597	43,502,403
ソフトウェア	393,777,250	266,658,512	127,118,738
ソフトウェア(特定資産)	20,196,000	4,937,400	15,258,600
リース資産	892,500	521,133	371,367
合 計	464,113,750	277,862,642	186,251,108

期中に除却した什器備品995,000円、リース資産55,125,000円は除いている。

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金	(公財)不動産流通推進センター	13,711,796	0	2,870,000	10,841,796	指定正味財産

### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,870,000

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減及びその残高」に記載しているため省略している。

### 2. 引当金の明細

#### 賞与引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,803,124	2,485,635	2,803,124	0	2,485,635

#### 退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,295,603	4,221,727	731,443	0	11,785,887